

# ITbookホールディングス

日本の社会的課題のためにデジタル・トランスフォーメーションと  
基礎となるソリューションを開拓する

JPモルガンによると、持続的成長の軌道と10年に及ぶコーポレートガバナンスの変革に支えられ、2023年における日本株の著しい上昇は長期的に継続する見通しです。日本で最も注目すべき近年の変革の一つが、対外投資や革新的経営戦略を取り入れた、ステークホルダー中心から株主重視への企業環境の転換です。フィナンシャル・タイムズ紙は、投資家向け資料を英語で開示している日本企業の割合が2020年の80%から97%に上昇していると報じています。同時に、旧来の株式持ち合いモデルにある日本企業の割合は史上最低を記録し、日本企業の約99%が今では2名以上の独立取締役



社長  
前 俊守

を有しています。この割合は2014年の22%から大幅に増加しました。

2021年に「大胆に革新していく行政へ。Government as a Startup」というスローガンを掲げてデジタル庁が発足して以来、日本はデジタル・トランスフォーメーション（DX）を経済改革の戦略的基軸としました。「統合イノベーション戦略2022」の下、日本は人材の強化、先端・新興技術の推進、「イノベーション・エコシステム」の形成を目指しています。この多面的な戦略は、スマートシティの展開、官民連携のための強固なプラットフォームの開発、機動的な災害対策の提供という、3つの重要な柱から構成されています。

このパラダイムシフトは単なる日本の人口減少への対応だけではなく、明確な行動を要請しています。あらゆる業界の企業がDXを取り入れざるを得なくなっており、先進的なデジタル・ソリューションを提供する企業に対する需要はかつてないほどに高まっています。DXは単に選択肢というだけではありません。必然です。また、デジタル技術の革新的応用と戦略的官民パートナーシップ（PPP）を通じて差し迫った社会的課題に取り組むことを目指した先見性のあるイニシアチブである、日本の地方創生計画でも、DXは極めて重要な役割を果たしています。

ITbookホールディングス株式会社（以下、「ITbookホールディングス」）は、日本のDX革命の最前線に立つ、多様な子会社を擁する業界リーダーです。同社の子会社のうち、ITbook株式会社（以下、「ITbook」）はコンサルティング、システム開発、人材ソリューションの分野で先陣を切っており、一方、株式会社サムシング（以下、「サムシング」）は最新技術を活用した最先端の防災基礎工事サービスに優れています。

ITbookホールディングスの前俊守社長は、「当社は常に社会問題の解決に尽力し、社会インフラの維持・強化にITおよびDX技術を活用します。」と、述べています。地方政府機関や民間企業のパートナーとして、ITbookは積極的に地方自治体のDXに貢献しています。同社はこれを、地方自治体システムの標準化、PPPの促進、製造、流通、教育といった地方の業界に対する貴重な人材の提供を通じて実現しています。

ITbookは、幅広いDXソリューションを提供することで、民間セクターにおけるレガシーシステムからの脱却をさらに加速させています。中でも注目すべきは「Smart Tool」です。これは、変化するデジタル環境に組織が適応できるよう貢献するダイナミックなソリューションです。同社はまた、ソフトウェア開発、ITインフラ管理、ビジネスシステムの最適化、プロジェクト管理支援、ITガバナンスを含む包括的なコンサルティングおよびデジタル・サービスも提供しています。

スマートシティ等、活性化の取組みに関しては、サムシングが、ITbookテクノロジーとの技術との相乗効果によりITbookグループがトータル・ソリューション・プロバイダーとして活動することを可能にしています。サムシングは、地盤調査や検査から保証、沈下修正、土壌調査まで、幅広いサービスを提供しています。こうしたサ

ービスはすべて、防災、サステナビリティ、快適かつ強靱な生活様式を作り出すことに揺るぎない焦点を当てて実施されています。サムシングの多面的なアプローチは、ITbookグループに大きな競争上の優位性を与え、ITbookグループが地方創生のサプライチェーン全体を網羅することを可能にしています。

サムシングの取組みを支援しているのは別のグループ子会社2社です。土質分析を専門とする株式会社アースプライムと、掘削サービス・プロバイダーである株式会社東名です。両子会社はITbookグループの事業能力を高め、作業の効率化とグループ内で必要となる業務の完了を可能にします。

前氏は、「長期を見据えて、当社は、子会社が市場を拡大できるように子

社の改善と子会社への投資を継続したいと考えています。」と述べています。その一環として、ITbookホールディングスは、特にシステム開発に特化したテクノロジー企業との戦略的パートナーシップの形成に意欲的です。こうしたパートナーシップは、同社の施工サービスのデジタル化促進を支援することにつながります。自然災害に対する日本の脆弱性を考えると、ITbookグループの独自のスキルセットと地方政府機関との強いつながりは、日本の最も有望な市場の一つへの参入を目指すインバウンド投資家に重要な機会を提示していると言えます。「当社には知見と経験があります」と前氏は断言します。「また、適切なパートナーシップによって、例えば地すべりの予測や防止のためのデータ/監視システムを構築できるかもしれません。市場は膨大であり、日本でこのような技術を開拓することに興味を持つ企業なら、当社にとって理想的です。」

戦略的パートナーシップを通じて強みを強化することで、ITbookホールディングスは1,000億円企業に発展できると前氏は確信しています。前氏は「当社は高度に特殊化した専門家集団です。基礎工事に関するすべての側面においてトップの高度なエキスパート企業になることを目指しています。」と明言し、「この目標は日本だけではなく、ベトナムでの当社の事業にも及びます。メコン・デルタの環境条件は、特に土質について日本の環境条件と非常に似ています。ここでは当社の専門性が同様に適用できます。」と付け加えました。

財務面において、ITbookホールディングスは前氏のビジョンの実現に向けて大きく前進しています。同社は最近の好調な業績によって、売上高1,000億円達成に近づいています。2023年度には、ITbookグループの連結売上高は305.2億円に達しました。その大半は地盤調査事業によるもので、売上高合計の56.2%を占めています。さらに、ITbookグループの営業利益は前年度比で210%と大幅に増加して739百万円になりました。2024年度第1四半期には、幸先良く、ITbookグループの売上高および営業利益は前年同期に記録した数値を上回りました。こうした好調な財務動向は、急速に変化する経済情勢における同社の強みと強靱性を浮き彫りにしています。

日本が積極的に地域経済の見直しに努める中、ITbookホールディングスのような企業が日本の潜在能力を最大限に引き出す鍵を握っています。こうした企業は、日本が適切なデジタルツールや革新的なアプローチを備えれば、その最重要の社会的課題を成長とリーダーシップの機会に変えることができるという事実の証となります。ITbookホールディングスは、この変化の波の最前線で、日本企業の将来を形作っています。

